

オーストリア情勢月報

(2025年9月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2024 年			2025 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		-0.7	0.4 [0.8]			0.2 [0.2]			-0.1 [0.3]						1 (a, b)
労働	標準賃金指数	134.4	135.1	135.6	135.7	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9		1 (c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.6	5.1	5.4	5.5	5.3	5.6	5.6	5.5	5.9	5.5	5.8		2 (a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	118.6	118.1	130.8	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5	114.4				1 (d)
	自動車売上高指数	112.5	128.6	116.4	99.8	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0	119.8				1 (d)
企業	生産指数	101.5	107.4	107.3	105.2	87.5	93.6	109.9	100.9	99.5					1 (d)
	製造業景況指数	-10.5	-15			-4			-6						3 (e)
	破産件数	6,550	1,655			1,741			1,759			1,610			4 (f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	22	0.4	-3.7	-3.2	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*	-10.2*				2 (g)
	輸 出	1,912	175	162	136	158*	162*	166*	160*	152*	149*				2 (g)
	輸 入	1,890	175	166	139	155*	162*	175*	164*	159*	159*				2 (g)
	経常収支	75.5	11.5			55.9			-20.7						5 (g)
	外国人旅行客数	3,220	204	128	293	297	306	254	189	202	311	395			2 (h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6	1.0 0.7	0.7 0.5	1.0 0.8	1.2 0.8	1.1 0.6			2 (h) 6 (h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1		2 (a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.2%	2.0%	2.4%
HICP 上昇率	2.7%	2.1%	2.0%
失業率	2.6%	2.6%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.2%	3.0%
失業率	2.9%	2.9%	2.7%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-0.7%	0.0%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.9%	2.2%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.4%	2.0%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.6%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	0.7%	2.2%
HICP 上昇率	3.7%	5.0%	4.5%
失業率	4.5%	4.2%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.9%	2.9%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.5%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	1.6%	2.3%
HICP 上昇率	2.0%	2.1%	2.0%
失業率	3.7%	3.6%	3.5%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年			2025 年								
	国民議会選挙得票率	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
自由党	28. 8%	33%	33%	36%	35%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%
国民党*	26. 3%	23%	21%	20%	18%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%
社民党*	21. 1%	21%	19%	19%	21%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%
NEOS*	9. 1%	10%	11%	10%	12%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%
緑の党	8. 2%	8%	8%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年			2025 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
キクル自由党党首	28%	25%	28%	25%	27%	24%	28%	25%	—	—	30%	31%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%	—	—	13%	13%
バブラー社民党党首（副首相）*	13%	12%	12%	12%	11%	11%	11%	13%	—	—	10%	9%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	9%	9%	8%	10%	11%	11%	9%	8%	—	—	10%	6%
ゲヴェスラー緑の党党首	(4%)	(3%)	(4%)	(4%)	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%

*与党

出典：エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア連立与党が経済対策とインフレ対策で合意」

9月2日、国民党、社民党、NEOSによる連立与党は政府会合を開き、経済対策とインフレ対策に係る措置を実施することで合意した。同合意によると、経済対策では総額10億ユーロを投じ、投資控除引き上げ、企業の電気料金負担軽減、インターネット環境整備、失業対策強化、経済立地強化を柱として実質GDP成長率を少なくとも+1%に引き上げる。また、インフレ対策では主に食料品価格の透明性及び監視体制の強化、全ての住宅の家賃上昇率の制限、国民負担の軽減を通じてインフレ率を2%未満に抑制する。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/09/bundestkanzler-stocker-neue-ansatze-im-kampf-gegen-die-teuerung-sowie-zur-belebung-der-wirtschaft.html>

オーストリア首相府、各紙（2日、3日付）

②「王子ホールディングスがオーストロ・セル社を買収」

9月4日、王子ホールディングスは、オーストリアのバイオリファイナリー企業であるオーストロ・セル社（AustroCel Hallein GmbH）の買収を発表した。同社はザルツブルク州ハライン市で主に溶解パルプを生産し、その過程で発生する副産物からバイオ燃料を製造している。その際、工場の熱を利用し、地域約3万世帯に電力と暖房を供給している。年間売上高は約1億8,200万ユーロ、従業員数は約340人。王子ホールディングスはオーストロ・セル社を所有する米国系投資ファンドのTowerbrook Capital Partnersと購入契約を締結済みで、購入額は非公表とされた。

◆関連リンク：<https://salzburg.orf.at/stories/3320376/>

各紙（4日付）

③「ウィーン空港公社が高額な航空税を批判」

ウィーン観光局の発表によると、8月のウィーン州の旅行客数は前年同月比3.9%減の約80万人（旅行客宿泊数は同2.9%減の約189万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同15.1%増の9,622人、旅行客宿泊数が同16.6%増の2万2,436泊であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の8月の乗降客数は同2.3%増の約341万人、貨物便発着数は同5.6%増の約2万5,000回を記録した。その際、同公社は、ハンガリーのウィズエアー、アイルランドのライアンエアーなどの格安航空会社が最近、ウィーン空港からの撤退を発表している件に関して、航空会社に対する空港使用料金を抑えている一方で、国から航空会社に乗客一人当たり12ユーロの比較的高額な航空税が課されているために、ウィーン空港の競争力が低下していると国を批判した。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1758029267550

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（11日、17日、18日付）

④「マグナ・シュタイアー社が中国・シャオペンから電気自動車の生産を受注」

カナダ・マグナ社の子会社であるマグナ・シュタイアー社（本社：グラーツ市）は中国の自動車メーカーであるシャオペン（Xpeng）の電気自動車を受注生産する。詳細は発表されていないが、生産されるのは SUV モデルの G6 及び G9 で、既に量産体制への準備が進められている。シャオペンは欧州進出を強化する計画であり、マグナ・シュタイアー社と以前から開発で協力しており、今回の受注は将来的なモデルのための両社の長期的な提携の開始となる。マグナ・シュタイアー社が中国車を受注生産するのは初めてである。なお、シャオペンはオーストリアで生産することにより、EU の関税を回避できるというアドバンテージを得る。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20100049/xpeng-baut-seine-elektroautos-fuer-europa-in-graz>

各紙（15 日付）

⑤「オーストリア政府が新水素戦略を発表」

9 月 16 日、オーストリア政府は新たな水素戦略を発表した。同発表によると、その柱は投資助成金の支給と輸入ルートの確保で、投資助成金については、省令を通じて、グリーン水素を生成する電気分解装置への投資に総額 2,000 万ユーロを拠出し、同時に EU 基準のグリーン水素に証明書を発行する。また、輸入ルートについては、イタリア及びドイツと協力し、北アフリカ（アルジェリア及びチュニジア）からグリーン水素を中欧に輸送する南部回廊を確立し、2035 年までにオーストリアの産業界が必要とする量を輸入できる体制を整える。

◆関連リンク：<https://www.bmnet.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Wasserstoff.html>

オーストリア経済・エネルギー・観光省（16 日付）

⑥「オーストリア政府が住宅家賃上昇率の抑制措置を閣議決定」

9 月 17 日、オーストリア政府は住宅家賃上昇率の抑制措置を閣議決定した。戦前建築集合住宅、公団住宅等に対する規制された賃貸契約については、既に 2025 年の家賃引き上げが凍結されているが、2026 年の上昇率を 1%、2027 年の上昇率を 2%に制限する。一戸建を除くこれ以外の全ての住宅に対する賃貸契約については、家賃引き上げを年に 1 回までに制限し、消費者物価指数が 3%超えて上昇した場合、3%を超えた分の半分のみを上昇率に反映させることを許可する。また、規制された賃貸契約に対しても、2028 年以降、この規定を適用する。なお、5 戸以下の物件を貸している小口家主との賃貸契約を除き、最低契約年数は現行の 3 年から 5 年に引き上げられる。2026 年 1 月 1 日から施行する予定である。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/09/ministerrat-beschliesst-mietpaket-fuer-leistbares-wohnen.html>

オーストリア首相府（17 日付）

(2) 中・東欧

①「オーストリアのシュトラバック社がポーランド国有鉄道から大型受注」

9月15日にオーストリアの建設大手であるシュトラバック（Strabag）社が伝えたところによると、同社はポーランド国有鉄道（PKP）からポーランド北部に位置するマクシミリアノボ（Maksymilianowo）駅を2029年末までに拡張・近代化する工事を受注した。総額2億6,800万ユーロの大型受注で、シュトラバック・ポーランド子会社が計画・施行を実施する。この工事は欧州横断輸送ネットワーク（TEN）で計画されているバルト海＝アドリア回廊の一部である。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/strabag-polen-bahn-maksymilianowo-auftrag/403084147>

各紙（15日付）

②「近隣諸国におけるEUの経済的ウェイトが縮小傾向」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、ベルテルスマン財団及び欧州国際政治経済センターとの共同作業による研究報告を発表した。同研究報告によると、EUの近隣諸国との経済関係において、EUは依然として主導的な役割を果たしているが、2021年以降、域外諸国がその関係を強化し、EUのウェイトが縮小しつつある。その際、米国が撤退傾向にある一方、とりわけ西バルカン、北アフリカ、中東では中国がインフラプロジェクト等を通じてその地位を強化しており、トルコではロシアがエネルギーセクターで支配的地位を獲得し、ウクライナとモルドバではEUが長年積み上げてきた経済関係にもかかわらず、ロシアの脅威を妨げることとはできず、その安定が脅かされる事態となっている。同研究報告は、EUが近隣諸国の安定を促進させるために、その経済的アドバンテージと域内市場の効果をより戦略的に活用することを奨励し、トルコを例とし、特に西バルカン諸国の加盟プロセスを遅延させるべきではないと警告している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/press-release-the-eu-is-gaining-influence-in-eastern-europe-but-losing-ground-to-china-in-north-africa-and-turkey-german-pnd-150.pdf>

ウィーン国際経済研究所（25日付）

4. 内外政・社会情勢

①「国民議会が改正武器法を可決」

6月10日のグラーツ市学校での銃乱射事件を受け、オーストリア政府は9月4日、改正武器法を閣議決定し、同法は24日に国民議会で可決された。同法の柱は武器所有可能年齢の変更で、カテゴリーB（ピストル、リボルバー等）は現行の21歳から25歳、カテゴリーC（散弾銃、ライフル等）は18歳から21歳に引き上げられる。また、武器所有者の適合検査が強化され、関係当局間の武器所有者についての情報交換が緊密化される。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2025/pk0792

オーストリア内務省、オーストリア議会（4日、24日付）

②「オーストリア内務省がEES運用の詳細を発表」

9月8日、オーストリア内務省は、10月12日から導入するEU法に基づく出入国管理システム（EES）の運用についての詳細を公表した。同省によると、導入は段階的に実施し、6か月間の移行期間後、2026年4月10日から全てのシェンゲン国境でEESが適用される。その際、EESの対象から除外される長期滞在者（在留許可所有者、長期Dビザ所有者等）に対する国境での手続きに変更はなく、旅券にスタンプを押す義務は継続される。また、シェンゲン規定に基づく90日間の滞在後、二国間協定を適用して滞在する場合（現行、日本人は90日間を6か月間延長し、合計で最高約270日間の無査証滞在がオーストリアで許されている）は、遅くとも滞在90日目までに各州警察本部に延長を申請しなければならない。申請を行わないで滞在を延長した場合も、オーストリア国内にのみ滞在したことが信用できれば、事後的に合法とみなすが、この申請を出国の際に事後的に行う必要がある。在留許可、長期Dビザが失効した者には出国せずに、上記の無査証滞在が許されるが、失効と同時にEESの対象となり、出国に際してEESへの登録が義務付けられる。

◆関連リンク：https://www.bmi.gv.at/202/Fremdenpolizei_und_Grenzkontrolle/Entry_Exit_System/start.aspx

オーストリア内務省（8日付）

③「オーストリア政府が14歳未満に対するヒジャブ等着用禁止を閣議決定」

9月10日、オーストリア政府は、14歳未満の少女に対してヒジャブ等の布で頭部を覆うことを禁止する法律の制定を閣議決定した。この法案によると、少女に対する抑圧を排除することで、全ての少女に同等のチャンスを与えることを目的とし、違反の場合は行政罰として最高1,000ユーロの罰金を科す。私立学校を含む全ての学校内を対象とし、議決を経て、2026年春からの施行を計画している。同様の法律は国民・自由連立政権により2019年に施行されたが、2020年に憲法裁判所が宗教の自由に反するとして違憲判決を下し、廃止されたという経緯がある。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/09/ministerin-plakolm-gesetzesentwurf-zum-kopftuchverbot-fuer-maedchen-unter-14-jahren-geht-in-begutachtung.html>

オーストリア首相府、各紙（10日付）

④「タリバーン政権派遣団がオーストリア内務省を訪問」

オーストリア内務省は、9月11日にアフガニスタンからタリバーン政権派遣団が同省を訪問し、アフガニスタン難民送還を支援するために同省と話し合

いを行ったことを認めた。同省によると、その際、派遣団は 20 人超のアフガニスタン難民の身元確認に立ち会った。オーストリア内務省外国人・難民庁の派遣団が既に年初に難民送還準備のためにアフガニスタンを訪問し、カルナー・オーストリア内相は 8 月に、犯罪歴のあるアフガニスタン難民を送還する計画を発表していた。タリバーン政権派遣団の訪問に対して、社民党と緑の党は、人権を無視し、女性を差別するシステムを持つタリバーンに扉を開くことは極めて危険であると同内相を批判した。オーストリアはタリバーン政権を承認していない。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=304F4137657842505658343D>

オーストリア内務省、各紙(11 日、12 日付)

⑤「スロベニアがシュタイアーマルク州との関係を凍結」

9 月 12 日、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領はウィーンでファン・デア・ベレン・オーストリア大統領と会談した際、シュタイアーマルク州との関係を凍結することを明らかにした。同州の州歌の中で従来からスロベニア領の一部がシュタイアーマルクとして扱われている上、自由党と国民党の連立による同州政府の動議に基づき、7 月 1 日に同州議会が州歌を州シンボル法の対象とすることを可決し、州歌に確固たる地位を与えたためである。ピルツ＝ムサル大統領は、凍結を解除するためには州歌を同法対象から削除する必要があると説明し、それまで同州を訪問しない意向を伝えた。

◆関連リンク：<https://steiermark.orf.at/stories/3321596/>

各紙(13 日付)

⑥「ローマ・カトリック教信者の割合が 50%未満に低下」

オーストリアのローマ・カトリック教会が発表した統計によると、オーストリアにおけるローマ・カトリック教信者は 2024 年末に前年比 1.7%減の約 456 万を記録し、その人口に占める割合は 49.6%となり、半数を割り込んだ。2024 年の脱退者数は前年の 8 万 5,136 人を下回る 7 万 1,531 人であったが、主にカトリック教信者の死亡者数増加が統計に反映された。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/kirche-austritte-taufen-gottesdienste/403084913>

各紙(17 日付)

(以 上)